

# 令和2年度 厚生労働省第三次補正予算（案）のポイント

## 追加額 4兆7,330億円

（うち一般会計 3兆8,010億円、労働保険特別会計 1兆3,422億円）

※一般会計から労働保険特会への繰入があるため、4,103億円が重複する。

## 第1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

### （1）更なる感染拡大防止対策の支援

- 地域の医療提供体制を維持・確保するための医療機関等支援  
1兆9,374億円
  - ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援  
1兆1,763億円
  - ・診療・検査医療機関の感染拡大防止等の支援  
212億円
  - ・医療機関・薬局等の感染拡大防止等の支援  
858億円
  - ・小児科等への支援や新型コロナウイルス感染症からの回復患者の転院支援に係る診療報酬上の特例的対応  
71億円
  - ・ワクチンの接種体制の整備・接種の実施（後述）  
5,736億円
- 医療提供体制構築を支援する医療機関等情報支援システム（G-MIS）の機能拡充等  
29億円
  - 国立病院機構における医療提供体制の整備  
93億円
  - 医療・福祉事業者への資金繰り支援  
1,037億円
  - 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の支援  
108億円
  - 健康保険組合等保険者機能の強化  
65億円
  - 医師等国家試験運営事業に係る感染症対策の実施  
28億円
  - 看護師等養成所におけるICT等の整備  
3.3億円
  - 福祉施設における感染拡大防止等への支援  
1,459億円
  - 妊産婦等への支援  
46億円

### （2）検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備

- PCR検査及び抗原検査等、検査体制の更なる充実  
672億円
- 一定の高齢者等に対する検査の取組支援  
42億円
- ワクチン接種体制等の整備  
5,798億円
- ワクチン・治療薬の開発・安全性の確保等  
1,606億円
- 検疫所及び国立感染症研究所の機能強化  
584億円

### （3）情報収集・分析体制等の整備

- HER-SYS等感染症対策関係システムの改修等  
161億円

### （4）国際保健等への貢献

- 国際機関等を通じた国際貢献の推進  
105億円

## 第2 ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

### （1）地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

#### ① 雇用就業機会の確保

- 雇用調整助成金による雇用維持の取組の支援  
1兆4,679億円
- 在籍型出向の活用による雇用維持等への支援  
56億円
- 業種転換や職種転換を促進する都道府県の取組を支援  
11億円
- 非正規雇用労働者や女性等、求職者の特性に応じた支援  
9.1億円
- 介護・障害福祉分野への就職支援  
6.9億円
- 新規卒者等への就職支援の強化  
0.9億円

#### ② 生活の安心の確保

- 個人向け緊急小口資金の特例貸付等の各種支援  
4,300億円
- 生活困窮者自立支援、ひきこもり支援  
140億円※の内数
- 自殺防止対策、成年後見制度の利用促進  
140億円※の内数
- 国民健康保険料等の減免に対する財政支援  
397億円

※新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

#### ③ 子どもを産み育てやすい環境づくり

- 待機児童解消に向けた保育の受け皿整備  
317億円
- 不妊治療の助成の拡充  
370億円
- 子どもの見守り支援の強化  
36億円
- ひとり親家庭のワンストップ相談体制の構築・強化  
4.0億円

### （2）デジタル改革の実現

- 保健医療情報等の利活用  
51億円
- 介護・福祉分野におけるデジタル化等の推進  
36億円
- 処方箋等の電子化に向けたシステム構築  
61億円
- 医薬品等の安全対策の強化  
8.7億円
- 保育分野におけるICT等導入支援  
14億円
- ICTの活用等による児童虐待等の相談支援  
57億円
- 児童相談所におけるSNSによる相談体制の構築等  
7.9億円
- 障害福祉分野におけるICT導入支援  
3.3億円

### （3）経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

- 最低賃金の引上げに向けた中小企業等への支援等  
608億円
- 全ゲノム解析等の研究開発の推進  
25億円
- 医薬品安定確保のための原薬等設備整備の支援  
30億円
- 介護・障害福祉分野におけるロボット等導入支援  
5.3億円

## 第3 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- 水道施設の耐災害性強化対策等  
390億円
- 令和2年7月豪雨等による災害対応  
8.9億円
- 医療施設、社会福祉施設等の防災対策  
110億円
- B型肝炎訴訟の給付金などの支給  
34億円